

## 国立大学保健管理センターの充実と改善に関する

### アンケート調査報告

平成元. 5. 11

国立大学協会第3常置委員会

去る昭和62年3月、国立大学保健管理センター所長会議より本委員会に提出された“国立大学保健管理センターの充実、改善に関する要望書”に対する本委員会見解をまとめる一助として昭和63年11月9日、第3常置委員会より全国95国立大学の学生保健管理施設長あて発送されたアンケートを要約した結果、次に掲げる点が明らかとなった。

A) アンケートの結果：設問項目については前回委員会にて諒承されたもので、回収率は100パーセントに達した。各設問に対する回答結果の分析は資料に一括した。

#### B) アンケートの要約：

1. 各単年度あたり在籍学生のほぼ1%強がそれぞれ休・退学、6%弱が留年した。最近3年間（昭60～62）の死亡学生数は573名であり、死亡原因は事故死、自殺、病死の順であった。経年増加傾向は認めない。飲酒に起因する大事故は、この間51件であった。

対策として95校中78校（82.1%）は何らかの対応が必要と回答し、中でも精神衛生、心理相談（82.1%）や健康教育の強化（64.1%）を訴える回答が多い。センターの機能を拡大して対策を講じているもの67.9%、またその方向で現在考慮中は11.5%であった。

2. 学生の精神衛生、心理相談について学内での組織づくりは半分以下（48.4%）にとどまり、強化対策の具体化に一層の努力が必要であるとの指摘

がみられた。

3. 健康教育については教養部の保健体育のカリキュラム中で半ば以上（57.9%）の大学が取り入れており、センター教官がこれに参画している大学は70.9%に上がった。現在検討中（12.7%）を加えると83.6%に達している。

4. 外国人留学生の健康問題について：昭和63年5月現在、国立大学の外国人留学生数は10,573人（1校平均111人）にのぼる。95大学中59校（62.1%）はその健康管理上の問題を指摘し、経費（38.9%）、意思の疎通の欠如（23.2%）などを挙げている。なお、5大学で留学生の入国後の感染症発症が報告された。

5. 職員の健康管理については、5割弱の大学が基本的にセンターで所轄していると回答した。さらに人事院規則に定める職員の特別健康診断にも回答86校中52校（60.5%）が何らかの形で関与していると回答した。

6. B型肝炎予防ワクチン接種：86校中9校（10.5%）が実施していた。

7. センターの研究機関については、57%の大学が研究用機器の購入が可能と回答した。予算の増額を訴えるセンターが多くみられた。

第3常置委員会は、国立大学教育の現状及び将来像の観点から、現在の学生の精神衛生・心理の問題を含めた健康の正確な把握と対応の必要性を痛感し、そのために果たすべき保健管理センターの役割の大きさにつき認識を新たにした。学生の厚生補導についてはひきつづき教育カリキュラムの改善などによる留年、退学、進路変更についての対策のほかに、精神衛生を含めた健康教育の必要性と保健管理センターの機能充実が図られるべきかと考えられ各大学の実情に即した努力が求められる。

アンケート調査結果(昭和63年5月)

1. 学生の休・退学、留年、飲酒事故について。

1) 過去3年間の休・退学および留年学生数

年度 種別	昭60年度	昭61年度	昭62年度	計	備考 (計について)
休学	3,959人 (41.7)	4,342人 (45.7)	4,761人 (50.1)	13,062人 (45.8)	最大(570) 最小(0)
退学	4,593人 (48.3)	5,044人 (53.1)	5,082人 (53.5)	14,719人 (51.6)	最大(757) 最小(2)
留年	24,739人 (268.9)	23,984人 (260.1)	23,697人 (257.6)	72,420人 (262.4)	最大(4,053) 最小(0)
在籍学生数 63年5月1日現在	39,6535人 (4,174.1)	40,5459人 (4,268.0)	41,7249人 (4,392.1)	121,9243人 (4,278.0)	最大(46,688) 最小(580)

( ) 内数は、1校当たりの平均数を表す。/95校。なお留年については3校が不明回答  
分析

休学率 60年度 0.98%・61年度 1.02%・62年度 1.09%・ 計1.03%(最大 3.3%・最小0%)  
退学率 60年度 1.11%・61年度 1.21%・62年度 1.16%・ 計1.16%(最大 3.2%・最小0.1%)  
留年率 60年度 5.98%・61年度 5.80%・62年度 5.47%・ 計5.71%(最大 15.4%・最小0%)  
休学率・留年率=休学者(留年者)/在籍者 退学率=退学者/(在籍者+退学者)

2) 過去3年間の死亡退学生数

年度 種別	昭60年度	昭61年度	昭62年度	計	備考 (計について)
死亡退学	214人 (2.3)	187人 (2.0)	172人 (1.8)	573人 (2.0)	最大(24) 最小(0)

( ) 内数は、1校当たりの平均数を表す。/95校。  
分析  
死亡退学率 60年度 0.05%・61年度 0.05%・62年度 0.05%・ 計0.05%(最大 0.3%・最小0%)  
死亡退学率=死亡退学者/(在籍者+退学者)

<内訳>

病死	65人 (0.7)	53人 (0.6)	50人 (0.5)	168人 (0.7)	最大回答数 8
事故死	73人 (0.8)	64人 (0.7)	72人 (0.8)	209人 (0.7)	" 9
自殺	68人 (0.7)	62人 (0.7)	47人 (0.5)	177人 (0.6)	" 15
その他	6人 (0.07)	5人 (0.05)	3人 (0.03)	14人 (0.04)	" 3

( ) 内数は、1校当たりの平均数を表す。/95校  
※ 退学死者数と内訳との数の不一致は、理由不明の回答大学があるため。

3) 過去3年間に飲酒に起因する大きな事故発生数

年度 種別	昭60年度	昭61年度	昭62年度	計
事故数	10人 (0.11)	22人 (0.30)	19人 (0.20)	51人 (0.18)

( ) 内数は、1校当たりの平均数を表す。/95校

以下の設問に該当している場合はその番号または( )内の文字を○で囲って下さい。また複数項目をチェックされても結構です。

4) (1) 貴大学では(休・退学、留年、死亡退学、飲酒事故)について、何らかの対策を必要と認めている。

必要と認めている。 78校／95校 (82.1%)

(2) とくに必要を認めていない。

必要と認めていない。 15校／95校 (15.8%)

回答なし。 2校／95校 ( 2.1%)

5) 4) - (1) を○で囲んだ大学のみお答え下さい。

(1) その対策として学生に対する

(i) 精神衛生、心理相談 64校／78校 (82.1%)

(ii) 健康に関する教育 50校／78校 (64.1%)

(iii) その他 ( ) の強化が必要と判断している。

22校／78校 (28.2%)

(2) そしてすでにその対策を講じている。

(i) それにはセンターが参画している。 53校／78校 (67.9%)

(ii) センターは参画していない。 2校／78校 ( 2.6%)

(3) 現在、対策を検討中である。 9校／78校 (11.5%)

(4) 現在、必要性は認めているが特別の対策は講じていない。

13校／78校 (16.7%)

(5) その他この問題に関して御意見など。 3校／78校 ( 3.8%)

## 2. 1の設問と一部重複しますが、学生の精神衛生、心理相談について。貴大学では

1) 学内での重要な問題に

(1) なっている。 59校／95校 (62.1%)  
(2) なっていない。 26校／95校 (27.4%)

2) 学内で医師、カウンセラー、指導教官等からなる一つの組織をつくり対応している。  
46校／95校 (48.4%)

3) 組織化の必要性を認めて検討中である。 21校／95校 (22.1%)

4) 現在検討段階にはない。 16校／95校 (16.8%)

5) その他この問題に関して御意見など。 13校／95校 (13.7%)

## 3. 健康教育について。最近、学生の不健康要因として、上記の精神心理問題のほかに成人病の芽としての肥満や肝障害等も指摘されています。貴大学では

1) 現在の保健体育のカリキュラム中で、これらに対する教育を行っている。

(1) 行っている。 55校／95校 (57.9%)

(2) 行っていない。 6校／95校 ( 6.3%)

2) (1) それにはセンター教官が参加している。 39校／55校 (70.9%)

(2) センター教官が参加する方向で検討中である。 7校／55校 (12.7%)

(3) センター教官が参加する必要性はとくに認めていない。 3校／55校 ( 5.5%)

(4) センター独自の健康に関する教育を行っている。 15校／55校 (27.3%)

(5) その他この問題に関して御意見など。 19校／95校 (20.0%)

4. 外国人留学生の健康問題について。貴大学には現在

1) 留学生が在籍している。(実数を下欄に御記入下さい)

数　　項目	学　部　学　生	大　学　院　生	研　究　生	そ　の　他	計
学　生　数	1,624 (17.1)	5,228 (55.0)	3,162 (33.3)	559 (5.9)	1,0573 (111.3)

( ) 内数は、1校当たりの平均数を表す。／95校

2) 留学生的健康管理上の問題で悩まされたことが少なくない。それは、

- (1) 経費の問題 37校／95校 (38.9%)
- (2) 留学生(研究生)の取りあつかい 21校／95校 (22.1%)
- (3) 意志の疎通を欠き、留学生が不満を訴えることが多い 22校／95校 (23.2%)
- (4) 学内で感染症を生ずる原因になった 病名( ) 5校／95校 (6.3%)
- (5) その他 28校／95校 (29.5%)

3) 留学生的健康管理で特に問題はない。 36校／95校 (37.9%)

5. 職員の健康管理について。貴大学では

- 1) 基本的にセンターで所括している。 46校／86校 (53.5%)
- 2) 定期健診のみ、センターで実施している。 20校／86校 (23.3%)
- 3) センターで保険診療も実施している。 10校／86校 (11.6%)
- 4) 人事院規則に定める特別健康診断のうち、いずれかの(立案、実施、判定、フォロー)にセンターが参画している。 52校／86校 (60.5%)

5) センターが参画している特別健康診断名を下記の項目から選んで○で囲んで下さい。

- (1) 胃　集　検 39校／86校 (45.3%)
- (2) 肝機能検査 64校／86校 (74.4%)
- (3) 放射線作業従事者 65校／86校 (75.6%)
- (4) 深夜作業従事者 30校／86校 (34.9%)
- (5) VDT作業従事者 43校／86校 (50.0%)
- (6) 細胞DNA研究従事者 22校／86校 (25.6%)
- (7) 子宮癌検診 19校／86校 (22.1%)
- (8) その他の検診項目( ) 34校／86校 (39.5%)

6) センターは全く関与していない。 6校／86校 (7.0%)

6. B型肝炎ウィルス予防ワクチン接種について。(62年度実施予算の配布を受けた大学のみお答え下さい)

- 1) センターは、その(立案、実施、判定、フォロー)に参画している。 9校／86校 (10.5%)
- 2) センターは、肝炎予防対策のため、パンフレット配布、講義等何らかの啓蒙活動を行っている。 13校／86校 (15.1%)
- 3) センターは、全く関与していない。 19校／86校 (22.1%)
- 4) その他この問題に関して御意見など。( ) 8校／86校 (8.4%)

7. センターの研究機能について。センターから機器の購入について要求があれば、貴大学では

1) 健診に必要な機器の購入が

- |             |                 |
|-------------|-----------------|
| (1) できる     | 66校／86校 (76.7%) |
| (2) できない    | 4校／86校 (4.7%)   |
| (3) その他 ( ) | 14校／86校 (16.3%) |

2) 診療に必要な機器の購入が

- |             |                 |
|-------------|-----------------|
| (1) できる     | 51校／86校 (59.3%) |
| (2) できない    | 9校／86校 (10.5%)  |
| (3) その他 ( ) | 19校／86校 (22.1%) |

3) 研究用機器の購入が

- |             |                 |
|-------------|-----------------|
| (1) できる     | 49校／86校 (57.0%) |
| (2) できない    | 12校／86校 (14.0%) |
| (3) その他 ( ) | 18校／86校 (20.9%) |

4) その他この問題に関して御意見など ( ) 10校／86校 (11.6%)

8. もし、今後のセンターの充実・改善について重要と思われる御意見、御指摘等いただけることがありましたら、記入下さい。

意 見 あ り 63校 (65.3%) / 95校

意 見 な し 33校 (34.7%) / 95校

年 月 日

国立大学 保健管理センター所長  
保健管理担当部局長 破.

国公立大学協会第3常置委員会  
委員長 松角康彦

アンケート調査の結果について

年 月

時下益々御清祥のこととお慶び申し

上げます。

学生の厚生補導、毎年、退学などに関する問題の一環として昨年11月に実施しました「国立大学

保健管理センターの充実と改善に関する

今回のアンケート調査」には諸事御多端

の折り御協力をいたばさまで誠に  
有難うございました。

アンケート調査の結果別紙の通り

まとめましたので御報告いたします

敬 賀.

表 1

## 国立大学保健管理センターの充実と改善に関するアンケート調査

## 回答状況

北海道	1	東京芸術	27	三重	53	高知	79
北海教育	2	東京工業	28	滋賀	54	高知医科	80
室蘭工業	3	東京商船	29	滋賀医科	55	福岡教育	81
小樽商科	4	東京水産	30	京都	56	九州	82
帯広畜産	5	お茶の水	31	京都教育	57	九州芸工	83
旭川医科	6	電気通信	32	京都工芸	58	九州工業	84
北見工業	7	一橋	33	大阪	59	佐賀	85
弘前	8	横浜國立	34	大阪外語	60	佐賀医科	86
岩手	9	新潟	35	大阪教育	61	長崎	87
東北	10	長岡技科	36	神戸	62	熊本	88
宮城教育	11	上越教育	37	神戸商船	63	大分	89
秋田	12	山梨	38	兵庫教育	64	大分医科	90
山形	13	山梨医科	39	奈良教育	65	宮崎	91
福島	14	信州	40	奈良女子	66	宮崎医科	92
茨城	15	富山	41	和歌山	67	鹿児島	93
図書館情報	16	富山医薬	42	鳥取	68	鹿屋体育	94
筑波	17	金沢	43	島根	69	琉球	95
宇都宮	18	福井	44	島根医科	70		
群馬	19	福井医科	45	岡山	71		
埼玉	20	岐阜	46	広島	72		
千葉	21	静岡	47	山口	73		
東京	22	浜松医科	48	徳島	74		
東京医歯	23	名古屋	49	鳴門教育	75		
東京外語	24	愛知教育	50	香川	76		
東京学芸	25	名古屋工	51	香川医科	77		
東京農工	26	豊橋技科	52	愛媛	78		

写

国大協議第34号

平成元年5月16日

各国立大学保健管理センター所長 殿

各国立大学保健管理担当部局長 殿

国立大学協会

第3常置委員会委員長

松角康彦

アンケート調査の結果について

拝啓

時下益々御清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、学生の厚生補導、留年、退学などに関する問題の一環として昨年11月に実施しました「国立大学保健管理センターの充実と改善に関するアンケート調査」には、諸事御多端の折り御協力をいただきまして誠に有難うございました。

アンケート調査の結果を別紙の通りまとめましたので、御報告いたします。

敬具